

平成 30 年 度

豊岡市決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

豊岡市監査委員

1000000
1000000
1000000

令和元年8月22日

豊岡市長 中 貝 宗 治 様

豊岡市監査委員 保 田 勇 一

豊岡市監査委員 中 嶋 英 樹

豊岡市監査委員 木 谷 敏 勝

平成30年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度豊岡市公営企業会計
(水道事業会計・下水道事業会計・農業共済事業特別会計) 決算及び決算附属書類を審査した
ので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1 水道事業会計		
(1)	総 括	2
(2)	経営成績並びに財政状況	3
(3)	審査の所見	7
2 下水道事業会計		
(1)	総 括	8
(2)	経営成績並びに財政状況	9
(3)	審査の所見	13
3 農業共済事業特別会計		
(1)	総 括	14
(2)	経営成績並びに財政状況	15
(3)	審査の所見	16
○	決 算 審 査 資 料	17～46

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない場合がある。

平成30年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度 豊岡市水道事業会計決算
同 豊岡市下水道事業会計決算
同 豊岡市農業共済事業特別会計決算

第2 審査の期間

2019年6月1日から同年8月16日まで

第3 審査の方法

- 1 この審査では、平成30年度の豊岡市公営企業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかを検証した。
- 2 審査にあたっては、決算書並びに附属書類の計数と関係諸帳簿類との照合、関係職員への質問及び例月現金出納検査の結果などを参考に審査を実施した。
- 3 経理手続きの審査は、地方公営企業法その他関係規定に定められた会計諸原則を審査の基準とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を概ね適正に表示しているものと認められたが、一部において改善や検討を要する点が見受けられたので、それぞれ必要措置を講じ適正な事務処理に努められたい。

なお、検討事項及び要望事項は各会計の「(3) 審査の所見」に述べているとおりであるので、これらの検討事項等に関しては今後改善及び検討を求める。

また、軽易な注意事項等についてはその都度口頭で改善指導したので、記述を省略した。

各会計の経営状況等の審査の概要と意見は次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 総括

ア 業務等

平成30年度の水道事業の事業実績は、給水戸数は33,125戸で、前年度より26戸(0.1%)、給水人口は81,392人で、前年度より1,204人(1.5%)減少している。

また、当年度の年間総配水量は12,707千 m^3 (前年度比84千 m^3 減)、有効水量は10,648千 m^3 (前年度比244千 m^3 減)、有収水量は10,481千 m^3 (前年度比243千 m^3 減)となっている。有収水量の減少要因は、積雪が少なく融雪等に使用される水量が少なかったこと、豊岡中核工業団地の使用量が大きく減少したことによるものである。

有収率は82.48%で、前年度に比べ1.36ポイント減少し、有効率も83.79%で前年度より1.36ポイント減少している。当該要因としては、老朽化等を原因とする漏水が増加しているものと考えられる。

事業の実績は、別表1のとおりである。

イ 経理

当年度の事業収益は2,332,744千円(前年度比1.9%減)、事業費用は2,058,279千円(前年度比3.4%減)であり、当年度純利益274,465千円(前年度比29,193千円増)を計上し、未処分利益剰余金は1,172,666千円となった。

事業収益の内訳は、営業収益1,691,366千円(前年度比25,157千円減)、営業外収益628,026千円(前年度比21,493千円減)及び特別利益13,352千円(前年度比2,429千円増)、また、事業費用については、営業費用1,803,225千円(前年度比48,245千円減)、営業外費用252,020千円(前年度比24,850千円減)及び特別損失3,034千円(前年度比319千円減)である。

なお、1 m^3 当たりの供給単価(給水収益)は156.32円で前年度より0.97円増加し、また1 m^3 当たりの給水原価は前年度より1.57円減少し166.71円となった。

資本的収入は572,040千円(前年度比73.2%増)で、内訳は企業債435,800千円、出資金35,423千円、負担金95,077千円、補助金5,719千円及び固定資産売却代金21千円である。

資本的支出は1,527,669千円(前年度比8.4%増)で、内訳は建設改良費701,577千円(配水施設費698,132千円、固定資産購入費3,445千円)及び企業債償還金826,092千円である。

ウ 建設改良事業

主な建設改良事業として、安全・安心な飲料水の安定した供給を図るため、老朽化した設備の更新や配水管等の布設替が施工されている。

当年度においては、鬼神谷浄水場の動力制御盤等について、経年劣化に伴う更新を行い、施設の健全化を図るとともに、大見塚受水池・配水池の耐震化及び岩中浄水池改築に向けた詳細設計を実施している。

また、継続事業である城崎・港給水区配水施設整備事業については、引き続き送水

管の布設替工事が進められた。

なお、老朽配水管整備事業等において、年度内に支払義務が生じなかった74,654千円を翌年度に繰り越している。

エ 料金収納等

平成30年度のコンビニ収納実績は48,967件・126,104千円（前年度比2,241件・5,073千円増）となっており、収入件数全体に占める割合は10.9%（前年度10.4%）で市民における納付手段として定着し、年々増加傾向となっている。

平成30年度末（平成31年3月31日時点）における、水道料金等の過年度分未収金は16,208千円で、前年度に比べて1,397千円の減少となっている。

また、30年度までの調定分の2019年5月31日時点の未収金は23,996千円あり、このうち22,658千円が水道料金である。

(2) 経営成績及び財政状況

ア 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表2のとおりである。

収益的収入は、予算額2,457,357千円に対し、決算額は2,468,964千円（執行率100.5%）となっている。

収益的支出は、予算額2,267,563千円に対し、決算額は2,145,565千円（執行率 94.6%）で121,998千円の不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表2のとおりである。

資本的収入は、予算額670,011千円に対し、決算額は572,040千円（執行率85.4%）となっている。

資本的支出は、予算額1,679,123千円に対し、決算額は1,527,669千円（執行率91.0%）で差額は151,454千円であるが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額74,654千円を除けば、不用額は76,800千円となっている。

資本的収支で発生する不足額955,629千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,493千円並びに過年度分損益勘定留保資金908,136千円で補填している。

ウ 一般会計からの繰入金内訳について

平成30年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

一般会計からの繰入金内訳（水道事業会計）

（単位：千円、％）

項 目	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
収益的収入	303,539	12.2	300,805	12.2	△ 2,734	△ 0.9
負担金	11,161	0.5	12,610	0.5	1,449	13.0
総務省繰出基準内	4,548	0.2	7,260	0.3	2,712	59.6
消火栓等に要する経費	4,548	0.2	7,260	0.3	2,712	59.6
総務省繰出基準外	6,613	0.3	5,350	0.2	△ 1,263	△ 19.1
妙楽寺弥栄町線、岩井拡張事業、豊岡中核工業団地関連	6,613	0.3	5,350	0.2	△ 1,263	△ 19.1
補助金	292,378	11.7	288,195	11.7	△ 4,183	△ 1.4
総務省繰出基準内	222,875	8.9	213,179	8.7	△ 9,696	△ 4.4
簡易水道建設改良費（統合前含む）	220,713	8.8	211,581	8.6	△ 9,132	△ 4.1
児童手当	2,162	0.1	1,598	0.1	△ 564	△ 26.1
総務省繰出基準外	69,503	2.8	75,016	3.0	5,513	7.9
特別料金差額分	69,503	2.8	75,016	3.0	5,513	7.9
(参考) 総収益的収入の金額		2,515,374	2,468,964			

（単位：千円、％）

項 目	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
資本的収入	105,633	31.9	125,860	22.0	20,227	19.1
出資金	38,027	11.5	35,423	6.2	△ 2,604	△ 6.8
総務省繰出基準内	38,027	11.5	35,423	6.2	△ 2,604	△ 6.8
統合前簡易水道建設改良費	28,527	8.6	28,270	4.9	△ 257	△ 0.9
上水道出資分	9,500	2.9	7,153	1.3	△ 2,347	△ 24.7
負担金	67,606	20.4	90,437	15.8	22,831	33.8
総務省繰出基準内	21,883	6.6	43,869	7.7	21,986	100.5
消火栓等に要する経費	21,883	6.6	43,869	7.7	21,986	100.5
総務省繰出基準外	45,723	13.8	46,568	8.1	845	1.8
妙楽寺弥栄町線、岩井拡張事業、豊岡中核工業団地関連	45,723	13.8	46,568	8.1	845	1.8
(参考) 総資本的収入の金額		330,315	572,040			

（単位：千円、％）

項 目	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
一般会計からの繰入金計	409,172	14.4	426,665	14.0	17,493	4.3
うち総務省繰出基準に基づくもの	287,333	70.2	299,731	70.2	12,398	4.3
うち豊岡市独自に繰出しているもの	121,839	29.8	126,934	29.8	5,095	4.2

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る平成29年度、平成30年度の比率は、繰入金全体額に対する構成比率である。

エ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表5のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は、28,054,325千円で、前年度と比較して129,628千円（0.5％）減少している。構成比率は、固定資産88.0％、流動資産12.0％となっている。

「固定資産」は24,681,195千円で、前年度と比較して556,289千円(2.2%)の減少となった。これは、建設仮勘定で40,211千円及び土地で363千円が増加し、建物で52,364千円、構築物で221,102千円、機械及び装置で314,555千円、車両及び運搬具で918千円、工具器具及び備品で2,688千円及び無形固定資産で5,236千円減少したことによるものである。

「流動資産」は3,373,130千円で、前年度と比較して426,661千円(14.5%)増加している。これは、現金預金425,017千円の増加等によるものである。

(イ) 負債

負債合計は、18,242,231千円で、前年度と比較して439,179千円(2.4%)減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債40.4%、流動負債4.1%、繰延収益20.5%となっている。

「固定負債」は11,332,260千円で、前年度と比較して395,909千円(3.4%)減少している。これは、企業債で391,864千円、引当金で4,045千円減少したことによるものである。

「流動負債」は1,142,354千円で、前年度と比較して166,326千円(17.0%)増加している。これは、未払金164,504千円等の増加によるものである。

「繰延収益」は5,767,618千円で、前年度と比較して209,596千円(3.5%)減少している。

(ウ) 資本

資本合計は、9,812,094千円で、前年度と比較して309,551千円(3.3%)増加している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金26.8%、剰余金8.2%となっている。

「資本金」は7,508,187千円で、前年度と比較して35,423千円(0.5%)増加している。

「剰余金」は2,303,907千円で、前年度と比較して274,128千円(13.5%)増加している。これは、当年度純利益が274,465千円生じたこと等によるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表7のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,173,040千円で、前年度と比較して2,652千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△392,454千円で前年度と比較して141,207千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△355,569千円で、前年度と比較して232,166千円増加している。

以上の3区分から、当年度の資金は425,017千円の増加となり、資金期末残高は2,966,312千円である。

カ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度の企業債残高の総計は、12,136,472千円となっている。本年度の企業債償還にかかる利息は、233,739千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は、13.8%となっている。

(単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ① / ② (%)
平成26年度	14,659,458	324,994	1,746,121	18.6
平成27年度	13,987,678	300,619	1,748,362	17.2
平成28年度	13,151,426	281,550	1,750,054	16.1
平成29年度	12,526,764	260,977	1,716,523	15.2
平成30年度	12,136,472	233,739	1,691,366	13.8

キ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
平成26年度	24,825,184	389,245,094	414,070,278	38,988,454	1,034,326
平成27年度	20,525,002	387,374,351	407,899,353	33,379,646	6,118,530
平成28年度	20,027,708	403,654,485	423,682,193	30,833,124	1,294,085
平成29年度	17,605,136	382,598,096	400,203,232	27,181,386	1,677,008
平成30年度	16,208,364	381,742,283	397,950,647	23,995,588	830,132

当年度末の未収金の総額は、397,950,647円であるが、2019年5月31日現在の未収額は23,995,588円となっている。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、豊岡市債権の管理に関する条例（以下、「債権管理条例」という。）に基づき、行方不明、死亡、倒産、転出などの事由により消滅時効期間が経過したため債権放棄したもの307件・830,132円(水道料金)となっている。

(3) 審査の所見

〔要望事項〕

ア 未収金について

未収金の状況については、水道業務管理システム内において適切に把握、管理されているところであるが、新たな未収金が発生した場合は、豊岡市債権管理マニュアルなどの手続きに従い、早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。

さらに、納付意識が低い滞納者に対しては、水道利用者の負担の公平性の確保から、豊岡市給水停止取扱規程に基づく給水停止措置等の厳正な対応を行うなど、未収金について積極的な回収措置を引き続き講じられたい。

収入未済金については徴収に努力されているところであるが、大口の滞納者も存在している。上下水道料金の徴収は民間業者に委託されているが、引き続き委託業者との連携・協力をより一層密にして未収金の削減に努められたい。

イ 経営安定化に向けて

「これからもずっと信頼され続ける水道」を基本方針とし、安全・安心な水道水の供給、災害時にも強い水道施設の構築、効率的な事業運営、環境に優しい事業の推進を図っている。また「投資・財政計画（収支計画）」を策定し、施設の長寿命化を図るとともに、災害時でも水を供給するため、施設の耐震化を図ること、貴重な水を有効利用するため、漏水の減少を図ることを目標としている。引き続き耐震化率、有収率の向上に努められたい。

ウ 上水道と簡易水道の経営状況等の把握について

国の方針に従い、平成29年度から簡易水道を上水道に統合し、一本の会計処理としている。しかし、上水道と簡易水道の経営状況等をそれぞれに把握することや給水区毎の状況把握も場合によっては必要であると考えられる。個別の課題及び問題点に応じて実態が把握でき、かつ対応が可能となるよう要望する。

併せて、上水道に統合したことにより、簡易水道で受けることのできた国・県補助金等の財政措置が縮小される中で、今後ますます老朽管の更新需要が増大することから、市民負担の増加の抑制を図りながら、将来にわたる安定的な経営基盤の確立及び健全な経営の確保に努められたい。

〔その他事項〕

ア 但馬地域を対象として広域連携の可能性について検討している。その検討内容で有益なものがないか注視している。

イ 平成29年度決算審査意見書の中で要望事項としていたターゲット指標の設定について、平成30年5月に策定された水道事業経営戦略の中で、将来の大規模な施設更新に備えるため、企業債残高を半減させる目標を設定している。

企業債残高 平成28(2016)年度 132億円 →令和12(2030)年度 64億円

※ 企業債残高対給水収益比率（料金収入に対する企業債残高の割合）

平成28(2016)年度 775%（類似団体平均 307% 全国平均 271%）

令和12(2030)年度 370%（△405ポイント）

2 下水道事業会計

(1) 総括

ア 業務等

当年度の総処理水量は10,445千 m^3 （前年度比105千 m^3 減）、うち有収水量は8,936千 m^3 （前年度比102千 m^3 減）で有収率は85.6%となっており、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

処理区域は、新たに豊岡処理区で0.29ha、日高処理区0.04haの供用を開始し、3,096haとなった。また、処理区域内の人口は80,868人で、普及率は99.3%（前年度比同一）、水洗化人口は30,420戸、75,813人、水洗化率は93.7%（前年度比0.2ポイント増）である。

さらに年度末の汚水管渠延長については、前年度から4.7km延長され956.5kmとなっている。

処理区域等事業の実績は、別表8のとおりである。

イ 経理

当年度の事業収益は5,947,400千円（前年度比0.7%増）、事業費用は5,259,000千円（前年度比1.5%減）で、当年度純利益688,400千円（前年度比118,543千円増）を計上、未処分利益剰余金は1,797,682千円となった。

事業収益の内訳は、営業収益1,813,914千円（前年度比15,961千円減）、営業外収益4,132,846千円（前年度比55,263千円増）及び特別利益640千円（前年度比436千円増）、また、事業費用については、営業費用4,461,402千円（前年度比13,715千円減）、営業外費用793,425千円（前年度比64,490千円減）及び特別損失4,173千円（前年度比600千円減）である。

資本的収入は2,432,514千円（前年度比5.9%増）で、内訳は企業債1,607,100千円、補助金813,552千円、負担金11,862千円である。

資本的支出は5,087,344千円（前年度比5.5%増）で、内訳は建設改良費1,688,947千円（管渠施設843,304千円、処理場施設845,643千円）及び企業債償還金3,398,397千円である。

ウ 建設改良事業

主な建設改良事業として、効率的な生活排水処理体制の確立に向けて、田鶴野処理区を豊岡処理区、八代処理区を日高中央処理区に統合するために、浄化センターからポンプ場への改築工事を進めている。

また、奈佐污水調整池改築事業、上郷污水調整池改築事業、切浜污水調整池改築事業は既に完了し、ポンプ場として機能している。

このほか、豊岡地区、城崎地区及び但東地区において農業集落排水施設の機能強化工事を実施した。

なお、統廃合整備事業及び長寿命化事業のうち、年度内に支払義務が生じなかった772,006千円を翌年度に繰り越している。

エ 料金収納等

平成30年度のコンビニ収納実績は、40,558件・121,099千円（前年度比 2,218 件・5,394千円増）となっており、収納件数全体に占める割合は10.6%（前年度10.1%）で市民における納付手段として定着し、年々増加傾向となっている。

平成30年度末（平成31年3月31日時点）における下水道使用料等の過年度分未収金は15,264千円で、前年度に比べて3,853千円の減額となっている。また、平成30年度までの調定分を含む2019年5月31日時点の未収金は23,063千円であり、このうち21,934千円が下水道使用料である。

(2) 経営成績及び財政状況

ア 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表9のとおりである。

収益的収入は、予算額6,088,805千円に対し、決算額は6,072,531千円（執行率99.7%）となっている。

収益的支出は、予算額5,421,039千円に対し、決算額は5,333,819千円（執行率98.4%）で87,220千円の不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表9のとおりである。

資本的収入は、予算額3,456,737千円に対し、決算額は2,432,514千円（執行率70.4%）となっている。

資本的支出は、予算額6,047,173千円に対し、決算額は5,087,344千円（執行率84.1%）であるが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額772,006千円を除けば、不用額は187,823円となっている。

資本的収支で発生する不足額2,654,830千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,312千円、当年度分損益勘定留保資金1,926,603千円及び繰越利益剰余金処分額572,138千円、当年度利益剰余金処分額105,777千円で補填している。

ウ 一般会計からの繰入金内訳について

平成30年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

一般会計からの繰入金内訳（下水道事業会計）

（単位：千円、％）

項 目	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
収益的収入	2,720,245	44.9	2,778,379	45.6	58,134	2.1
負担金	189,644	3.1	194,398	3.2	4,754	2.5
総務省繰出基準内	189,644	3.1	194,398	3.2	4,754	2.5
雨水処理に要する経費	189,644	3.1	194,398	3.2	4,754	2.5
補助金	2,530,601	41.8	2,583,981	42.4	53,380	2.1
総務省繰出基準内	2,502,587	41.4	2,556,062	42.0	53,475	2.1
分流式下水道等	1,003,156	16.6	916,745	15.1	△ 86,411	△ 8.6
下水道規制事務費	16,556	0.3	16,556	0.3	0	0.0
水洗便所改造命令事務費	8,278	0.1	8,278	0.1	0	0.0
不明水処理経費	2,649	0.0	2,155	0.0	△ 494	△ 18.6
高度処理経費	908	0.0	925	0.0	17	1.9
高資本費対策経費	515,239	8.5	648,381	10.7	133,142	25.8
下水道事業債特別分償還費	75,929	1.3	83,648	1.4	7,719	10.2
普及特別対策分償還費	396,709	6.6	396,709	6.5	0	0.0
緊急下水道整備特定事業分償還費	435,676	7.2	435,675	7.2	△ 1	0.0
臨時財政特例債等償還費	46,027	0.8	44,995	0.7	△ 1,032	△ 2.2
児童手当	1,460	0.0	1,995	0.0	535	36.6
総務省繰出基準外	28,014	0.4	27,919	0.4	△ 95	△ 0.3
コミプラ交付税措置分	1,324	0.0	1,324	0.0	0	0.0
使用料減額分（区営浴場分含む）	26,690	0.4	26,595	0.4	△ 95	△ 0.4
（参考）総収益的収入の金額	6,037,777		6,072,531			

（単位：千円、％）

項 目	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
資本的収入	445	0.0	17,425	0.7	16,980	3815.7
補助金	445	0.0	17,425	0.7	16,980	3815.7
総務省繰出基準内	445	0.0	466	0.0	21	4.7
臨時財政特例債等償還費	445	0.0	466	0.0	21	4.7
総務省繰出基準外	0	0.0	16,959	0.7	16,959	皆増
雨水建設改良費	0	0.0	16,959	0.7	16,959	皆増
（参考）総資本的収入の金額	2,296,567		2,432,514			

（単位：千円、％）

項 目	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
一般会計からの繰入金計	2,720,690	32.6	2,795,804	32.9	75,114	2.8
うち総務省繰出基準に基づくもの	2,692,676	99.0	2,750,926	98.4	58,250	2.2
うち豊岡市独自に繰出しているもの	28,014	1.0	44,878	1.6	16,864	60.2

（注）「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る平成29年度、平成30年度の比率は、繰入金全額に対する構成比率である。

エ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表12のとおりである。

（7）資産

資産合計は91,113,795千円で、前年度と比較して1,432,467千円（1.5％）減少している。構成比率は、固定資産97.1％、流動資産2.9％となっている。

「固定資産」は88,437,644千円で、前年度と比較して1,883,792千円(2.1%)の減少となった。これは、建設仮勘定482,092千円が増加し、建物167,642千円、建物付属設備31,672千円、構築物1,722,837千円、機械及び装置443,338千円、車両及び運搬具129千円、工具器具及び備品59千円及び無形固定資産207千円が減少したことによるものである。

「流動資産」は2,676,151千円で、前年度と比較して451,325千円(20.3%)増加している。これは、現金預金が445,674千円、未収金が5,651千円増加したことによるものである。

(イ) 負債

負債合計は、81,913,500千円で、前年度と比較して22,121,333千円(2.5%)減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債46.8%、流動負債5.5%、繰延収益37.6%となっている。

「固定負債」は42,669,495千円で、前年度と比較して1,862,023千円(4.2%)減少している。これは企業債の減少によるものである。

「流動負債」は5,010,152千円で、前年度と比較して511,567千円(11.4%)増加している。これは、主に企業債91,626千円及び未払金417,032千円等の増加によるものである。

「繰延収益」は34,203,853千円で、前年度と比較して770,877千円(2.2%)減少している。

(ロ) 資本

資本合計は、9,200,295千円で、前年度と比較して688,866千円(8.1%)増加している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金7.1%、剰余金3.0%となっている。

「資本金」は6,485,950千円で、前年度と同額となっている。

「剰余金」は2,714,345千円で、前年度と比較して688,866千円(34.0%)増加している。これは、当年度純利益が688,400千円発生したことによるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表14のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,660,230千円で、前年度と比較して101,864千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△444,159千円で前年度と比較して50,545千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△1,770,397千円で、前年度と比較して21,949千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は445,674千円の増加となり、資金期末残高は2,292,956千円である。

カ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び企業債にかかる支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度末の企業債残高の総計は、46,150,018千円となっている。当年度の企業債償還にかかる利息は790,389千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は43.6%となっており、事業収益への影響は引き続き大きいのが年々減少はしている。

(単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ① / ② (%)
平成26年度	52,661,467	1,027,969	1,613,421	63.7
平成27年度	51,243,971	974,085	1,651,569	59.0
平成28年度	49,646,463	912,172	1,823,662	50.0
平成29年度	47,920,415	854,952	1,829,875	46.7
平成30年度	46,150,018	790,389	1,813,914	43.6

キ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
平成26年度	22,956,534	368,855,353	391,811,887	80,523,285	1,159,336
平成27年度	22,497,763	754,334,293	776,832,056	51,421,433	3,274,228
平成28年度	21,152,418	359,545,696	380,698,114	30,066,451	2,169,427
平成29年度	19,116,971	376,360,223	395,477,194	28,019,315	1,641,820
平成30年度	15,264,111	379,335,524	394,599,635	23,063,396	3,229,451

当年度末の未収金の総額は394,599,635円であるが、2019年5月31日現在では23,063,396円の未収額となっている。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、債権管理条例に基づき、消滅時効期間の経過に加えて行方不明、死亡・廃業、生活困窮などによる徴収見込みがないため債権放棄したもの101件・3,229,451円（下水道使用料582,641円、公共下水道事業受益者負担金（分担金）2,646,810円）である。

(3) 審査の所見

〔要望事項〕

ア 未収金について

下水道使用料の徴収は、水道課への業務委託となっているが、下水道利用者の負担の公平性の確保及び納付義務の観点から鑑み、引き続き水道課と連携協力して未収金の削減に取り組まれない。さらに、新たな未収金が発生した場合は早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。

また、受益者負担金についても、豊岡市債権管理マニュアルに基づいて積極的に回収措置を講じられたい。

イ 事業ごとの経営状況等の把握について

公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業等7つのセグメントに分け、セグメント情報の開示を行っている。今後においても、引き続き個別に経営の健全性・効率性、老朽化の状況等を把握し、計画的に取り組まれない。

ウ 未接続世帯及び施設の解消について

水洗化率は、0.2ポイント上昇し、93.7%となっている。更に水洗化率を高め処理能力に相応する処理量となるよう、未接続世帯・施設の解消や具体的な努力目標を設定するなど、積極的に対応願いたい。

エ 経営安定化について

今後においても、企業債の償還が経営を大きく圧迫し、また、社会情勢の変化、人口減少及び節水型機器の普及などによる使用水量の減少の傾向は続き、経営的には厳しい状況であると推測される。

経営の安定のために、「環境保全に寄与し、快適な下水道サービスを継続的・安定的に提供する」ことを基本方針に接続率の向上、施設の長寿命化、施設の統廃合による更新、経費や維持管理費の削減及び事業経営の効率化など目標を設定し、計画的に経営の健全化に努力されたい。

オ 下水道ストックマネジメント計画の策定及び実践について

平成29年度から30年度の2か年で、下水道施設を一体的に捉えて事業運営すべく「豊岡市下水道ストックマネジメント計画」を策定した。策定後においては、下水道施設の長寿命化計画とともに、計画的な長寿命化対策及び改築更新を行うことにより下水道事業の効率化を推進するとともに、集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、総合的な浸水対策を実施することとしている。持続的な下水道事業の実施を確実なものとすることを望むところである。

3 農業共済事業特別会計

(1) 総括

農業共済制度は、農業災害補償制度とも呼ばれ、農業保険法（農業災害補償法、2018年4月法改正）に基づく農業再生産の確保と食料の安定供給のために実施される国の重要施策であり、豊岡市における共済の種類は、①農作物共済（水稻・麦）、②家畜共済（乳用牛・肥育牛・その他の肉用牛・種豚）、③果樹共済（なし）、④畑作物共済（大豆・そば）、⑤園芸施設共済の5種類である。

各共済事業とも引受推進と損害防止事業に積極的に取組むとともに、兵庫県及び兵庫県農業共済組合連合会の指導を受けながら、農業災害補償制度の適切な運営に努めている。

当年度の引受の総共済金額は、2,152,033千円（前年度比99.8%）である。これに対し、農業共済事業の被害状況は、収穫共済において土壌湿潤害や獣害が発生し、農作物共済の水稻及び畑作物共済の大豆では台風による冠水被害を受けたが、前年を下回る総額46,672千円（前年度比94.3%）の共済金を支払っている。

各共済加入状況並びに共済金支払い状況等については次のとおりである。

ア 農作物共済（水稻・麦）について

農作物共済の水稻共済は、引受面積289,346.8a（前年度比100.4%）、引受戸数3,120戸（前年度比95.6%）、共済金額1,516,937千円（前年度比99.9%）となっている。共済金支払額は、7月の西日本豪雨の影響で風水害が各地で発生し、シカ・イノシシによる獣害も各地で発生し、また一部地域では病害や干害が見られるほ場もあり54戸に対し2,822千円（前年度比198.0%）の支払いとなっている。

麦共済については、引受面積2,366.7a（前年度比71.0%）、引受戸数は前年より3戸減の5戸（前年度比62.5%）共済金額7,824千円（前年度比81.5%）となっている。共済金支払額は、播種時期の降雨により、排水対策の不十分な一部のほ場で土壌湿潤害が発生し、3戸に対し1,709千円（前年度比689.1%）の支払いとなっている。

イ 家畜共済（乳用牛・肥育牛・その他の肉用牛・種豚）について

家畜共済は、新制度による引受が平成31年1月より開始となった。引受頭数は、新制度の開始により引受頭数把握の方法が変更になったため前年より54頭増の2,673頭（前年度比102.1%）、引受戸数は前年より1戸減の37戸（前年度比97.4%、実戸数は前年同の34戸）、共済金額は、家畜の評価額上昇に伴い554,464千円（前年度比100.9%）となっている。共済金支払額は38,803千円（前年度比99.0%）で、その内訳は死産事故19,231千円（前年度比100.2%）、病傷事故19,572千円（前年度比97.9%）である。

ウ 果樹共済（なし）について

果樹共済は、引受面積55.0a（前年度比61.1%）、引受延戸数は前年より2戸減の4戸（前年度比66.7%）、共済金額763千円（前年度比47.0%）となっている。支払対象となる共済事故がなかったため共済金の支払いはなかった。

エ 畑作物共済（大豆・そば）について

畑作物共済の大豆共済は、引受面積4,488.3a（前年度比89.7%）、引受延戸数は20戸（前年度比87.0%）、共済金額15,094千円（前年度比72.6%）となっている。共済金支払額は、7月の西日本豪雨の影響で多くのほ場で冠水被害を受け、播種時期の降雨により土壌湿潤害が、また一部地域では獣害も発生したことにより、12戸に対し3,099千円（前年度比38.5%）の支払いとなっている。

そば共済については、引受面積2,724.8a（前年度比74.0%）、引受戸数は前年より3戸減の12戸（前年度比80.0%）、共済金額1,020千円（前年度比60.1%）となっている。共済金支払額は播種時期の降雨による土壌湿潤害が発生し、一部地域では虫害や獣害が発生したことにより4戸に対し126千円（前年度比117.8%）の支払いとなっている。

オ 園芸施設共済について

園芸施設共済は、引受棟数142棟（前年度比97.3%）、共済金額55,931千円（前年度比99.9%）となっている。共済支払金額は風害の発生により、1戸に対し113千円（前年度比24.4%）の支払いとなっている。

(2) 経営成績並びに財政状況

ア 予算及び決算について

(ア) 収益的収支の状況は、別表15のとおりである。

収益的収入は、予算額157,659千円に対し、決算額は144,432千円（収入率91.6%）となっている。収益的支出は予算額157,837千円に対し、決算額は144,071千円（執行率91.3%）で、13,766千円の不用額となっている。不用額の主なものは、家畜共済9,754千円、園芸施設共済1,953千円等であった。

(イ) なお、弾力条項の適用により畑作物共済については、不足額178千円の支払財源に業務勘定留保資金178千円を充てた。

(ウ) 総収益（収益的収入）は142,933千円、総費用（収益的支出）は142,571千円で、当年度は362千円の黒字となっている。

(エ) 資本的収支の状況は、資本的収入及び資本的支出はなかった。

イ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表17のとおりである。

(ア) 資産

資産総額は210,347千円で、資産合計額に対する構成比率は流動資産99.2%、固定資産0.8%となっている。

(イ) 負債

負債総額は75,568千円で、負債資本合計額に対する構成比率は流動負債6.9%、固定負債29.0%となっている。

(ウ) 資本

資本総額は134,779千円で、負債資本合計額に対する構成比率は64.1%となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表18のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは△3,082千円で、前年度と比較して17,467千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは平成29年度及び平成30年度ともに収支なしである。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度と比較して3,082千円の減少となり、資金期末残高は202,065千円である。

(3) 審査の所見

【要望事項】

将来にわたって安定的に安心の共済を県内農業者に提供できるように、2020年4月をもって現在の26市町・事務組合での事業実施から、兵庫県全域を対象とする1つの組合での事業実施となる。

①適切な掛金率を維持できること、②一部の市町等のみで実施されていた品目が県域で加入可能になること、③迅速な損害評価による共済金の早期支払いができることなどメリットがあるとのことであるが、新組合との連携を図りスムーズに事業を移行することができるよう努められたい。

決 算 審 查 資 料

平成30年度 決算審査資料目次
(公営企業会計分)

水道事業会計

別表1	事業実績表	20
別表2	予算決算対照比率表	21
別表3	性質別収益費用	22
別表4	前年度対比損益計算書	23
別表5	前年度対比貸借対照表	24
別表6	財務諸表分析表	26
別表7	比較キャッシュ・フロー計算書	28

下水道事業会計

別表8	事業実績表	30
別表9	予算決算対照比率表	31
別表10	性質別収益費用	32
別表11	前年度対比損益計算書	33
別表12	前年度対比貸借対照表	34
別表13	財務諸表分析表	36
別表14	比較キャッシュ・フロー計算書	38

農業共済事業特別会計

別表15	予算決算対照比率表	40
別表16	前年度対比損益計算書	42
別表17	前年度対比貸借対照表	45
別表18	比較キャッシュ・フロー計算書	46

水道事業会計

別表1 水道

事業実績表

項目	単位	平成29年度	平成30年度	前年度対比	備考
行政区域内人口	人	82,624	81,416	△ 1,208	注1
給水人口	人	82,596	81,392	△ 1,204	
普及率	%	99.97	99.97	0.00	注2
給水戸数	戸	33,151	33,125	△ 26	
総配水量	m ³	12,790,890	12,707,001	△ 83,889	
有効水量	m ³	10,891,808	10,647,552	△ 244,256	
有効率	%	85.15	83.79	△ 1.36	注3
有収水量	m ³	10,724,348	10,480,964	△ 243,384	
有収率	%	83.84	82.48	△ 1.36	注4
1日配水能力	m ³	65,187	65,187	0	
1日平均配水量	m ³	35,044	34,814	△ 230	
1日最大配水量	m ³	44,886	42,968	△ 1,918	
1人1日平均配水量	ℓ	424	428	4	
配水管延長	m	917,300	927,630	10,330	
職員数	人	21	22	1	注5
m ³ 当たり収益	円	221.64	222.57	0.93	注6
〃 費用	円	198.77	196.38	△ 2.39	注7
〃 供給単価	円	155.35	156.32	0.97	注8
〃 給水原価	円	168.28	166.71	△ 1.57	注9

【補足説明】

- (1) 有収水量の減少は、積雪が少なく融雪等に使用される水量が少なかったこと、豊岡中核工業団地の使用量が大きく減少したことが主な原因と考えられる。
- (2) 総配水量の減少に比べ有収水量の減少が多いのは、老朽化等を原因とする漏水が増加しているものと考えられる。
- (3) 給水人口の減少、市民の節水意識の高まりや節水機器の普及等による水需要の減少は今後も続くと予測される。
- (4) m³当たり収益、費用、給水原価は向上している。

注1 3月31日現在（外国人登録を含む）

注2 給水人口／行政区域内人口×100

注3 有効水量／総配水量×100

注4 有収水量／総配水量×100

注5 職員数は、臨時・嘱託を除く

注6 総収益／有収水量

注7 総費用／有収水量

注8 給水収益／有収水量

注9
$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{※附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} (\text{営業外収益})}{\text{有 収 水 量}}$$

(※)附帯事業費＝ダム管理費＋ペットボトル製造費

別表2 水道

予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	予算現額	決算額	執行率	科 目	予算現額	決算額	執行率
営業収益	1,822,292,000	1,825,738,853	100.2	営業費用	1,930,200,000	1,839,032,567	95.3
給水収益	1,767,163,000	1,769,332,852	100.1	原水及び浄水費	285,016,000	251,492,878	88.2
受託工事収益	500,000	86,724	17.3	配水及び給水費	217,466,000	198,992,093	91.5
その他営業収益	54,629,000	56,319,277	103.1	受託工事費	400,000	41,950	10.5
営業外収益	623,489,000	629,873,152	101.0	総係費	186,843,000	182,989,514	97.9
受取利息 及び配当金	2,500,000	2,985,259	119.4	減価償却費	1,200,275,000	1,196,510,294	99.7
他会計補助金	288,195,000	288,195,213	100.0	資産減耗費	40,100,000	8,957,638	22.3
他会計負担金	5,350,000	5,350,072	100.0	その他営業費用	100,000	48,200	48.2
加入金	21,297,000	21,945,600	103.0	営業外費用	330,327,000	303,260,412	91.8
長期前受金戻入	288,822,000	292,734,703	101.4	支払利息	233,839,000	233,738,855	100.0
雑収益	17,325,000	18,662,305	107.7	ダム管理費	16,444,000	16,305,578	99.2
特別利益	11,576,000	13,352,219	115.3	消費税及び地方 消費税	79,621,000	52,895,400	66.4
固定資産売却益	1,000	0	0.0	雑支出	423,000	320,579	75.8
過年度損益修正益	1,000	1,582	158.2	特別損失	4,036,000	3,271,550	81.1
その他特別利益	11,574,000	13,350,637	115.4	固定資産売却損	18,000	17,027	94.6
				過年度損益修正損	3,978,000	3,215,007	80.8
				その他特別損失	40,000	39,516	98.8
				予備費	3,000,000	0	0.0
合 計	2,457,357,000	2,468,964,224	100.5	合 計	2,267,563,000	2,145,564,529	94.6

【補足説明】

概ね予算どおりに執行できている。

(2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	予算現額	決算額	執行率	科 目	予算現額	決算額	執行率
企業債	526,800,000	435,800,000	82.7	建設改良費	853,031,000	701,576,937	82.2
出資金	35,423,000	35,422,800	100.0	配水施設費	849,585,000	698,131,843	82.2
負担金	102,068,000	95,077,439	93.2	固定資産購入費	3,446,000	3,445,094	100.0
補助金	5,719,000	5,719,000	100.0	企業債償還金	826,092,000	826,091,909	100.0
固定資産売却代金	1,000	21,020	2,102.0				
合 計	670,011,000	572,040,259	85.4	合 計	1,679,123,000	1,527,668,846	91.0

【補足説明】

配水施設費は、老朽配水管等整備5件、施設整備1件、計74,654千円を次年度に繰り越したため、執行率が低下している。

また、これに伴い企業債の執行率も低下している。

固定資産売却代金は、車両1台の売却によるものである。

別表3 水道

性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 項 目	平成29年度	平成30年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
給 水 収 益	1,666,075,900	1,638,413,165	98.3
受 託 工 事 収 益	210,900	80,300	38.1
手 数 料	1,565,156	1,513,722	96.7
材 料 売 却 収 益	120,975	49,200	40.7
雑 収 益	62,658,308	62,490,009	99.7
加 入 金	18,550,000	20,320,000	109.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,711,450	2,985,259	110.1
補 助 金	292,378,008	288,195,213	98.6
負 担 金	11,160,619	12,610,054	113.0
固 定 資 産 売 却 益	60,858	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,858	1,480	79.7
長 期 前 受 金 戻 入	310,610,655	292,734,703	94.2
そ の 他 特 別 収 益	10,860,547	13,350,637	122.9
計	2,376,965,234	2,332,743,742	98.1

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 項 目	平成29年度	平成30年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
人 件 費	139,568,330	136,027,485	97.5
直 接 人 件 費	104,033,525	101,845,931	97.9
間 接 人 件 費	35,534,805	34,181,554	96.2
維 持 管 理 費	478,699,852	476,800,487	99.6
動 力 費	131,448,816	114,385,277	87.0
薬 品 費	6,842,534	6,113,915	89.4
委 託 料	237,352,231	237,438,541	100.0
修 繕 費	48,028,794	64,032,944	133.3
そ の 他	55,027,477	54,829,810	99.6
受 託 工 事 費	79,534	41,950	52.7
減 価 償 却 費	1,214,192,831	1,196,510,294	98.5
資 産 減 耗 費	31,715,614	8,894,438	28.0
材 料 売 却 原 価	99,675	48,200	48.4
支 払 利 息	260,976,604	233,738,855	89.6
雑 支 出	3,007,670	3,183,624	105.9
特 別 損 失	3,353,230	3,033,428	90.5
計	2,131,693,340	2,058,278,761	96.6

【補足説明】

- 直接人件費 : 給料、手当、報酬（嘱託職員給）、賃金（臨時職員給）、賞与引当金繰入額
 間接人件費 : 法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額
 修繕費 : 修繕費、材料費、路面復旧費

別表4 水道

前年度対比損益計算書

(単位 金額:円、比率:%)

区 分 科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	営業収益 対 比	金 額	営業収益 対 比	金 額	対前年比
1 営業収益	1,716,523,444	100.0	1,691,366,206	100.0	△ 25,157,238	98.5
(1) 給水収益	1,666,075,900	97.1	1,638,413,165	96.9	△ 27,662,735	98.3
(2) 受託工事収益	210,900	0.0	80,300	0.0	△ 130,600	38.1
(3) その他営業収益	50,236,644	2.9	52,872,741	3.1	2,636,097	105.2
2 営業費用	1,851,469,894	107.9	1,803,225,053	106.6	△ 48,244,841	97.4
(1) 原水及び浄水費	244,993,432	14.3	233,936,759	13.8	△ 11,056,673	95.5
(2) 配水及び給水費	191,158,999	11.1	188,738,553	11.2	△ 2,420,446	98.7
(3) 受託工事費	79,534	0.0	41,950	0.0	△ 37,584	52.7
(4) 総係費	169,229,809	9.9	175,054,859	10.3	5,825,050	103.4
(5) 減価償却費	1,214,192,831	70.7	1,196,510,294	70.8	△ 17,682,537	98.5
(6) 資産減耗費	31,715,614	1.9	8,894,438	0.5	△ 22,821,176	28.0
(7) その他営業費用	99,675	0.0	48,200	0.0	△ 51,475	48.4
営業利益(△損失)	△ 134,946,450	△ 7.9	△ 111,858,847	△ 6.6	23,087,603	82.9
3 営業外収益	649,518,527	37.8	628,025,419	37.1	△ 21,493,108	96.7
(1) 受取利息及び配当金	2,711,450	0.1	2,985,259	0.2	273,809	110.1
(2) 他会計補助金	292,378,008	17.0	288,195,213	17.0	△ 4,182,795	98.6
(3) 他会計負担金	6,613,126	0.4	5,350,072	0.3	△ 1,263,054	80.9
(4) 加入金	18,550,000	1.1	20,320,000	1.2	1,770,000	109.5
(5) 長期前受金戻入	310,610,655	18.1	292,734,703	17.3	△ 17,875,952	94.2
(6) 雑収益	18,655,288	1.1	18,440,172	1.1	△ 215,116	98.8
4 営業外費用	276,870,216	16.1	252,020,280	14.9	△ 24,849,936	91.0
(1) 支払利息	260,976,604	15.2	233,738,855	13.8	△ 27,237,749	89.6
(2) ダム管理費	12,885,942	0.7	15,097,801	0.9	2,211,859	117.2
(3) 雑支出	3,007,670	0.2	3,183,624	0.2	175,954	105.9
経常利益(△損失)	237,701,861	13.8	264,146,292	15.6	26,444,431	111.1
5 特別利益	10,923,263	0.6	13,352,117	0.8	2,428,854	122.2
(1) 固定資産売却益	60,858	0.0	0	0.0	△ 60,858	皆減
(2) 過年度損益修正益	1,858	0.0	1,480	0.0	△ 378	79.7
(3) その他特別利益	10,860,547	0.6	13,350,637	0.8	2,490,090	122.9
6 特別損失	3,353,230	0.2	3,033,428	0.2	△ 319,802	90.5
(1) 固定資産売却損	0	0.0	17,027	0.0	17,027	皆増
(2) 過年度損益修正損	3,275,282	0.2	2,976,885	0.2	△ 298,397	90.9
(3) その他特別損失	77,948	0.0	39,516	0.0	△ 38,432	50.7
当年度純利益(△損失)	245,271,894	14.2	274,464,981	16.2	29,193,087	111.9
前年度繰越利益剰余金	653,628,983	38.1	898,200,877	53.1	244,571,894	137.4
当年度未処分利益剰余金	898,900,877	52.3	1,172,665,858	69.3	273,764,981	130.5

【補足説明】

給水収益の減は、有収水量の減少によるものである。

原水及び浄水費の減は、主に動力費の減少によるものである。

資産減耗費の減は、当年度除却資産の額が少なかったためである。

固定資産売却損の皆増は、車両1台の売却によるものである。

別表5 水道

前 年 度 対 比

区 分 科 目	平成 29 年 度		平成 30 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	25,237,484,363	89.5	24,681,195,458	88.0	△ 556,288,905	97.8
(1)有形固定資産	25,032,826,672	88.8	24,481,773,567	87.3	△ 551,053,105	97.8
ア 土地	674,519,299	2.4	674,882,167	2.4	362,868	100.1
イ 建物	1,266,689,935	4.5	1,214,326,508	4.3	△ 52,363,427	95.9
ウ 構築物	19,323,616,883	68.5	19,102,514,653	68.1	△ 221,102,230	98.9
エ 機械及び装置	3,236,957,944	11.5	2,922,402,653	10.4	△ 314,555,291	90.3
オ 車両及び運搬具	3,026,388	0.0	2,108,767	0.0	△ 917,621	69.7
カ 工具器具及び備品	18,255,472	0.1	15,567,416	0.1	△ 2,688,056	85.3
キ 建設仮勘定	509,760,751	1.8	549,971,403	2.0	40,210,652	107.9
(2)無形固定資産	204,657,691	0.7	199,421,891	0.7	△ 5,235,800	97.4
ア 電話加入権	2,268,391	0.0	2,268,391	0.0	0	100.0
イ その他無形固定資産	202,389,300	0.7	197,153,500	0.7	△ 5,235,800	97.4
2 流動資産	2,946,468,908	10.5	3,373,129,879	12.0	426,660,971	114.5
(1)現金預金	2,541,295,419	9.0	2,966,312,459	10.6	425,017,040	116.7
(2)未収金	383,065,947	1.4	383,379,634	1.3	313,687	100.1
(3)貯蔵品	20,863,078	0.1	22,567,199	0.1	1,704,121	108.2
(4)前払金	1,159,294	0.0	794,397	0.0	△ 364,897	68.5
(5)その他流動資産	85,170	0.0	76,190	0.0	△ 8,980	89.5
資 産 合 計	28,183,953,271	100.0	28,054,325,337	100.0	△ 129,627,934	99.5

【補足説明】

固定資産の減は、主に法定耐用年数よりも長く使用し、更新等が抑えられていることによるものである。
現金預金の増は、主に起債借入額の増と、年度末完成工事の増に伴い年度内に支払いが完了しなかった工事請負費等が未払金として増加したものである。

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 科 目	平成 29 年 度		平成 30 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(負債の部)						
3 固定負債	11,728,168,570	41.6	11,332,259,527	40.4	△ 395,909,043	96.6
(1)企業債	11,702,123,099	41.5	11,310,259,256	40.3	△ 391,863,843	96.7
(2)引当金	26,045,471	0.1	22,000,271	0.1	△ 4,045,200	84.5
ア 修繕引当金	26,045,471	0.1	22,000,271	0.1	△ 4,045,200	84.5
4 流動負債	976,027,763	3.5	1,142,353,945	4.1	166,326,182	117.0
(1)企業債	824,641,085	2.9	826,213,019	3.0	1,571,934	100.2
(2)未払金	133,097,363	0.5	297,601,618	1.1	164,504,255	223.6
(3)引当金	12,566,000	0.1	13,619,000	0.0	1,053,000	108.4
ア 賞与引当金	10,549,000	0.1	11,447,000	0.0	898,000	108.5
イ 法定福利費引当金	2,017,000	0.0	2,172,000	0.0	155,000	107.7
(4)その他流動負債	5,723,315	0.0	4,920,308	0.0	△ 803,007	86.0
5 繰延収益	5,977,213,248	21.2	5,767,617,526	20.5	△ 209,595,722	96.5
負債合計	18,681,409,581	66.3	18,242,230,998	65.0	△ 439,178,583	97.6
(資本の部)						
6 資本金	7,472,764,282	26.5	7,508,187,082	26.8	35,422,800	100.5
7 剰余金	2,029,779,408	7.2	2,303,907,257	8.2	274,127,849	113.5
(1)資本剰余金	310,478,531	1.1	310,841,399	1.1	362,868	100.1
ア 受贈財産評価額	18,202,060	0.0	18,564,928	0.1	362,868	102.0
イ 国庫補助金	52,301,559	0.2	52,301,559	0.2	0	100.0
ウ 一般会計補助金	2,816,312	0.0	2,816,312	0.0	0	100.0
エ 工事負担金	75,531,973	0.3	75,531,973	0.2	0	100.0
オ その他資本剰余金	161,626,627	0.6	161,626,627	0.6	0	100.0
(2)利益剰余金	1,719,300,877	6.1	1,993,065,858	7.1	273,764,981	115.9
ア 建設改良積立金	250,000,000	0.9	250,000,000	0.9	0	100.0
イ 資産維持積立金	570,400,000	2.0	570,400,000	2.0	0	100.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	898,900,877	3.2	1,172,665,858	4.2	273,764,981	130.5
資本合計	9,502,543,690	33.7	9,812,094,339	35.0	309,550,649	103.3
負債資本合計	28,183,953,271	100.0	28,054,325,337	100.0	△ 129,627,934	99.5

【補足説明】

未払金の増は、主に年度末完成工事の増に伴い年度内に支払いが完了しなかった工事請負費等が前年度より増加したことによるものである。

その他流動負債の減は、主に預り保証金の減少によるものである。

資本金の増は、一般会計出資金によるものである。

別表6 水道

財務諸表分析表

分析項目		29年度	30年度	参考 (H29)		算式
				類団平均	全国平均	
財務比率	流動比率 (%)	301.88	295.28	355.50	264.34	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	54.92	55.53	70.38	70.69	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	92.76	91.71	90.18	92.59	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	41.61	40.39	25.92	24.99	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
収益性	総収支比率 (%)	111.51	113.33	112.07	113.24	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	111.17	112.85	112.15	113.39	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	固定資産回転率 (回)	0.067	0.068	0.103	0.110	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
その他の	利子負担率 (%)	2.08	1.93	1.97	1.96	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	91.20	91.40	75.62	70.38	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	企業債残高対給水収益比率 (%)	751.87	740.75	312.58	274.27	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$
	現金預金回転率 (回)	1.69	1.49	—	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	職員1人当たり営業収益 (千円)	114,421	112,752	80,957	71,071	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たり純利益 (△損失) (千円)	16,351	18,298	—	—	$\frac{\text{純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{損益勘定職員数}}$
	料金回収率 (%)	92.32	93.77	104.57	104.36	$\frac{\text{給水単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 総資本 = 資本 + 負債
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

(注) 類団平均は、給水人口5万人以上10万人未満の末端給水事業の平均

計 算	分 析
$\frac{3,373,129,879}{1,142,353,945} \times 100$	短期債務に対する支払能力を見る指標。類団平均より低いものの、概ね300%あり、健全な状況にある。
$\frac{7,508,187,082 + 2,303,907,257 + 5,767,617,526}{28,054,325,337} \times 100$	財政状態の長期的な安定性を見る指標。類団・全国平均より低い、やや健全化した。
$\frac{24,681,195,458}{11,332,259,527 + 7,508,187,082 + 2,303,907,257 + 5,767,617,526} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。類団平均より高いが、100%未満であり、問題はない状況である。
$\frac{11,332,259,527}{28,054,325,337} \times 100$	事業体の他人資本依存度を見る指標。平均よりもかなり高い。これまでの施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{2,332,743,742}{2,058,278,761} \times 100$	100%を超えており、収支は健全な状況にある。
$\frac{1,691,366,206 + 628,025,419}{1,803,225,053 + 252,020,280} \times 100$	100%を超えており、収支は健全な状況にある。
$\frac{1,691,366,206 - 80,300}{(25,237,484,363 + 24,681,195,458) / 2}$	施設が有効に稼働しているか見る指標。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。類団平均の6割程度で推移しており、施設が過大であることを示している。
$\frac{233,738,855}{12,136,472,275 + 0 + 0} \times 100$	有利子負債に対する支払利息の割合を見る指標。平均より低く、さらに減少傾向にあり、費用負担が軽減している。
$\frac{826,091,909 - 0}{1,196,510,294 - 292,734,703} \times 100$	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。平均より高く、内部留保資金があまり溜まらない構造と言える。
$\frac{12,136,472,275}{1,638,413,166} \times 100$	企業債残高の規模を見る指標。減少しているものの、平均よりかなり高い。これまでの施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{4,091,388,812}{(2,541,295,419 + 2,966,312,459) / 2}$	支出額が現金に対してどの程度回転（効率的に運用）されたのかを見る指標。前年度よりやや低下している。
$\frac{1,691,366,206 - 80,300}{15} \div 1,000$	広く業務委託していることで効率的な事業運営ができており、平均を上回っている。
$\frac{274,464,981}{15} \div 1,000$	前年度より向上し、健全な状況にある。
$\frac{156.32}{166.71} \times 100$	100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。豊岡中核工業団地等の特別料金も影響している。

4 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

別表7 水道

水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	245,271,894	274,464,981	29,193,087
減価償却費	1,214,192,831	1,196,510,294	△ 17,682,537
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 90,000	898,000	988,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	24,000	155,000	131,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,806,994	△ 2,566,272	△ 759,278
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,728,940	△ 4,045,200	9,683,740
長期前受金戻入額	△ 306,382,637	△ 297,396,638	8,985,999
受取利息及び受取配当金	△ 2,711,450	△ 2,985,259	△ 273,809
支払利息	260,976,604	233,738,855	△ 27,237,749
固定資産除却損	13,565,478	1,208,719	△ 12,356,759
未収金の増減額 (△は増加)	23,478,961	14,320,585	△ 9,158,376
未払金の増減額 (△は減少)	△ 795,150	△ 8,376,210	△ 7,581,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,899	△ 1,704,121	△ 1,697,222
前払金の増減額 (△は増加)	△ 372,142	364,897	737,039
前受金の増減額 (△は減少)	△ 76,572		76,572
その他資産の増減額 (△は増加)		8,980	皆減
その他負債の増減額 (△は減少)	2,418,380	△ 803,007	△ 3,221,387
小 計	1,433,957,364	1,403,793,604	△ 30,163,760
利息及び配当金の受取額	2,711,450	2,985,259	273,809
利息の支払額	△ 260,976,604	△ 233,738,855	27,237,749
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,175,692,210	1,173,040,008	△ 2,652,202
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 620,127,216	△ 475,118,984	145,008,232
有形固定資産の売却による収入	10,255	19,463	9,208
無形固定資産の取得による支出	△ 1,148,000		1,148,000
国庫補助金等による収入	8,796,296	5,295,370	△ 3,500,926
負担金による収入	78,807,626	77,350,292	△ 1,457,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 533,661,039	△ 392,453,859	141,207,180
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	199,400,000	435,800,000	236,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 824,061,797	△ 826,091,909	△ 2,030,112
他会計からの出資による収入	38,026,345	35,422,800	△ 2,603,545
豊岡市奨学基金への支出	△ 1,100,000	△ 700,000	400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 587,735,452	△ 355,569,109	232,166,343
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C)=(D)	54,295,719	425,017,040	370,721,321
資金期首残高 (E)	2,486,999,700	2,541,295,419	54,295,719
資金期末残高 (D)+(E)	2,541,295,419	2,966,312,459	425,017,040

下水道事業会計

別表8 下水道

事業実績表

項目		単位	平成29年度	平成30年度	前年度対比	備考
行政区域内人口		人	82,624	81,416	△ 1,208	注1
処理区域内	面積	ha	3,096	3,096	0	
	戸数	戸	32,860	32,835	△ 25	
	人口	人	82,055	80,868	△ 1,187	
水洗化済	戸数	戸	30,352	30,420	68	
	人口	人	76,724	75,813	△ 911	
普及率・水洗化率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$	%	99.3	99.3	0.0	
	$\frac{\text{水洗化済人口}}{\text{処理区域内人口}}$	%	93.5	93.7	0.2	
処理水量	総量	m ³	10,549,900	10,444,975	△ 104,925	
	1日平均	m ³	29,277	28,725	△ 552	
	1日最大	m ³	68,011	90,248	22,237	
	有収水量	m ³	9,037,827	8,936,046	△ 101,781	
	無収水量	m ³	1,512,073	1,508,929	△ 3,144	
	有収率	%	85.7	85.6	△ 0.1	注2
汚水管渠延長		km	951.8	956.5	4.7	
職員数		人	17	17	0	注3
有収水量1 m ³ 当り料金収入		円	179.82	179.60	△ 0.22	注4
" 料金原価		円	397.60	392.94	△ 4.66	注5

【補足説明】

- (1) 水洗化済人口の減少に対して、戸数が増加しているのは、集合住宅の新築や水洗化が要因である。
- (2) 総量・有収水量ともに減少したが、有収率はほぼ横ばいとなっている。
- (3) 有収水量1 m³当りの料金原価の減少は、営業費用では、処理場費・総係費の減少、営業外費用では企業債利息の減少が影響している。

注1 平成31年3月31日現在（外国人登録を含む）

注2 有収水量／総量×100

注3 職員数は臨時・嘱託を除く

注4 下水道使用料／有収水量

注5 (経常費用－雨水処理費用－し尿処理費用－長期前受金戻入)／有収水量

別表9 下水道

予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
営業収益	1,959,082,000	1,943,328,358	99.2	営業費用	4,612,821,000	4,533,571,417	98.3
下水道使用料	1,748,308,000	1,733,130,510	99.1	管渠費	185,147,000	151,923,987	82.1
他会計負担金	210,772,000	210,196,748	99.7	ポンプ場費	25,430,000	24,829,065	97.6
その他営業収益	2,000	1,100	55.0	処理場費	822,484,000	780,615,496	94.9
営業外収益	4,129,721,000	4,128,560,738	100.0	総係費	118,657,000	115,103,590	97.0
受取利息 及び配当金	138,000	191,697	138.9	減価償却費	3,291,808,000	3,291,805,537	100.0
加入金	5,011,000	8,521,200	170.0	資産減耗費	169,294,000	169,293,742	100.0
他会計補助金	2,583,981,000	2,583,981,000	100.0	その他営業費用	1,000	0	0.0
長期前受金戻入	1,536,168,000	1,534,496,709	99.9	営業外費用	801,951,000	795,742,566	99.2
雑収益	4,423,000	1,370,132	31.0	支払利息	790,390,000	790,389,066	100.0
消費税及び 地方消費税	0	0	0.0	雑支出	2,000	0	0
特別利益	2,000	641,521	32,076.1	消費税及び 地方消費税	11,559,000	5,353,500	46.3
固定資産売却益	1,000	20,000	2,000.0	特別損失	4,666,000	4,504,984	96.5
過年度損益修正益	1,000	2,991	299.1	固定資産売却損	1,000	0	0.0
貸倒引当金戻入益	0	618,530	—	過年度損益修正損	4,478,000	4,477,240	100.0
				その他特別損失	187,000	27,744	14.8
				予備費	1,601,000	0	0.0
合計	6,088,805,000	6,072,530,617	99.7	合計	5,421,039,000	5,333,818,967	98.4

【補足説明】

収益的収入では、冬季の有収水量が大幅に減少したことから、下水道使用料が大幅に減少している。

収益的支出では、営業費用の管渠費において、委託料や修繕費、処理場費において、委託料や動力費、また、営業外費用の消費税及び地方消費税など、比較的変動しやすい予算科目について、各々予算減額より減少したため執行率が低くなっている。

(2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
企業債	2,136,200,000	1,607,100,000	75.2	建設改良費	2,648,772,000	1,688,946,689	63.8
補助金	1,315,528,000	813,551,300	61.8	管渠施設事業費	1,242,455,000	843,303,529	67.9
負担金	5,007,000	11,862,200	236.9	処理場施設事業費	1,406,317,000	845,643,160	60.1
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	企業債償還金	3,398,401,000	3,398,396,975	100.0
協力金	1,000	0	0.0				
合計	3,456,737,000	2,432,513,500	70.4	合計	6,047,173,000	5,087,343,664	84.1

【補足説明】

資本的収入は、次年度への繰越予算を企業債373,700千円、国庫補助金398,087千円としたため、工事の財源である企業債、国庫補助金で予算減額より少なくなっている。負担金では、受益者負担金において、農地や雑種地での分譲地開発や新築が予想より多くあったため増加している。

資本的支出は、次年度への繰越予算を建設改良費772,006千円としたため執行率が低くなっている。

別表10 下水道

性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 項 目	平成29年度	平成30年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
下水道使用料	1,625,174,326	1,604,886,861	98.8
他会計負担金	204,698,683	209,026,477	102.1
受託事業収益	0	0	—
預 金 利 息	177,642	191,697	107.9
加 入 金	8,800,000	7,890,000	89.7
一般会計補助金	2,530,601,000	2,583,981,000	102.1
手数料	237,000	291,100	122.8
長期前受金戻入	1,534,896,543	1,534,496,709	100.0
雑 収 益	2,872,634	5,995,859	208.7
固定資産売却益	111,111	18,520	16.7
過年度損益修正益	92,773	2,785	3.0
貸倒引当金戻入益	0	618,530	皆増
計	5,907,661,712	5,947,399,538	100.7

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 項 目	平成29年度	平成30年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
人 件 費	94,331,289	94,220,118	99.9
直接人件費	68,404,924	69,102,483	101.0
間接人件費	25,926,365	25,117,635	96.9
維持管理費	911,700,364	906,082,824	99.4
動力費	216,837,117	202,556,540	93.4
薬品費	25,488,314	23,941,534	93.9
委託料	450,952,079	435,686,103	96.6
修繕費	123,008,388	153,876,951	125.1
その他の	95,414,466	90,021,696	94.3
受託工事費	0	0	—
補助費	0	0	—
減価償却費	3,397,018,777	3,291,805,537	96.9
資産減耗費	72,066,578	169,293,742	234.9
支払利息	854,951,838	790,389,066	92.4
雑 支 出	2,963,171	3,035,133	102.4
特別損失	4,773,030	4,173,432	87.4
計	5,337,805,047	5,258,999,852	98.5

【補足説明】

直接人件費：報酬（嘱託職員給）、給料、手当、賃金（臨時職員給）、賞与引当金繰入額

間接人件費：法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額

修繕費：修繕費、材料費、路面復旧費

別表11 下水道

前年度対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 科 目	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	営 業 収 益 比 対	金 額	営 業 収 益 比 対	金 額	対 前 年 比
1 営業収益	1,829,875,009	100.0	1,813,914,438	100.0	△ 15,960,571	99.1
(1) 下水道使用料	1,625,174,326	88.8	1,604,886,861	88.5	△ 20,287,465	98.8
(2) 他会計負担金	204,698,683	11.2	209,026,477	11.5	4,327,794	102.1
(3) その他営業収益	2,000	0.0	1,100	0.0	△ 900	55.0
2 営業費用	4,475,117,008	244.6	4,461,402,221	246.0	△ 13,714,787	99.7
(1) 管渠費	139,367,927	7.6	142,225,410	7.8	2,857,483	102.1
(2) ポンプ場費	17,766,547	1.0	23,575,353	1.3	5,808,806	132.7
(3) 処理場費	729,614,189	40.0	724,048,693	40.0	△ 5,565,496	99.2
(4) 総係費	119,282,990	6.5	110,453,486	6.1	△ 8,829,504	92.6
(5) 減価償却費	3,397,018,777	187.3	3,291,805,537	181.5	△ 105,213,240	96.9
(6) 資産減耗費	72,066,578	3.9	169,293,742	9.3	97,227,164	234.9
営業利益(△損失)	△ 2,645,241,999	△ 144.6	△ 2,647,487,783	△ 146.0	△ 2,245,784	100.1
3 営業外収益	4,077,582,819	222.8	4,132,845,265	227.8	55,262,446	101.4
(1) 受取利息及び配当金	177,642	0.0	191,697	0.0	14,055	107.9
(2) 加入金	8,800,000	0.5	7,890,000	0.4	△ 910,000	89.7
(3) 他会計補助金	2,530,601,000	138.3	2,583,981,000	142.5	53,380,000	102.1
(4) 雑収益	3,107,634	0.2	6,285,859	0.3	3,178,225	202.3
(5) 長期前受金戻入	1,534,896,543	83.9	1,534,496,709	84.6	△ 399,834	100.0
4 営業外費用	857,915,009	46.9	793,424,199	43.7	△ 64,490,810	92.5
(1) 支払利息	854,951,838	46.7	790,389,066	43.6	△ 64,562,772	92.4
(2) 雑支出	2,963,171	0.2	3,035,133	0.2	71,962	102.4
経常利益(△損失)	574,425,811	31.4	691,933,283	38.1	117,507,472	120.5
5 特別利益	203,884	0.0	639,835	0.0	435,951	313.8
(1) 固定資産売却益	111,111	0.0	18,520	0.0	△ 92,591	16.7
(2) 過年度損益修正益	92,773	0.0	2,785	0.0	△ 89,988	3.0
(3) 貸倒引当金戻入益	-	-	618,530	0.0	618,530	皆増
6 特別損失	4,773,030	0.3	4,173,432	0.2	△ 599,598	87.4
(1) 過年度損益修正損	4,735,545	0.3	4,145,688	0.2	△ 589,857	87.5
(2) その他特別損失	37,485	0.0	27,744	0.0	△ 9,741	74.0
当年度純利益(△損失)	569,856,665	31.1	688,399,686	38.0	118,543,021	120.8
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	539,425,790	29.5	1,109,282,455	61.2	569,856,665	205.6
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	1,109,282,455	60.6	1,797,682,141	99.1	688,399,686	162.1

【補足説明】

収益面では、一般会計繰入金が増加している。

費用面では、企業債残高の減少により、企業債の支払利息及び営業費用が減少している。営業費用の減少は、統廃合事業により処理場費が減少し、総係費において、昨年度受益者負担金システムの更新を実施したため減少している。

これらの要因により、当年度純利益が、前年度比120.8%、118,543千円増加している。

別表12 下水道

前 年 度 対 比

年度 科目	平成29年度		平成30年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	90,321,435,836	97.6	88,437,643,472	97.1	△ 1,883,792,364	97.9
(1)有形固定資産	90,317,499,181	97.5	88,433,913,771	97.0	△ 1,883,585,410	97.9
ア 土地	2,929,338,224	3.2	2,929,338,224	3.2	0	100.0
イ 立木	41,476,961	0.0	41,476,961	0.0	0	100.0
ウ 建物	5,967,055,526	6.4	5,799,413,410	6.4	△ 167,642,116	97.2
エ 建物附属設備	115,808,520	0.1	84,136,538	0.1	△ 31,671,982	72.7
オ 構築物	70,807,642,302	76.5	69,084,804,637	75.8	△ 1,722,837,665	97.6
カ 機械及び装置	9,191,162,384	9.9	8,747,824,041	9.6	△ 443,338,343	95.2
キ 車両及び運搬具	597,586	0.0	468,626	0.0	△ 128,960	78.4
ク 工具器具及び備品	4,379,004	0.0	4,320,164	0.0	△ 58,840	98.7
ケ 建設仮勘定	1,260,038,674	1.4	1,742,131,170	1.9	482,092,496	138.3
(2)無形固定資産	3,936,655	0.0	3,729,701	0.0	△ 206,954	94.7
ア 電話加入権	3,299,800	0.0	3,299,800	0.0	0	100.0
イ その他無形固定資産	636,855	0.0	429,901	0.0	△ 206,954	67.5
2 流動資産	2,224,826,056	2.4	2,676,151,240	2.9	451,325,184	120.3
(1)現金預金	1,847,281,440	2.0	2,292,955,946	2.5	445,674,506	124.1
(2)未収金	377,466,606	0.4	383,117,284	0.4	5,650,678	101.5
(3)その他流動資産	78,010	0.0	78,010	0.0	0	100.0
資産合計	92,546,261,892	100.0	91,113,794,712	100.0	△ 1,432,467,180	98.5

【補足説明】

有形固定資産の減少は、法定耐用年数よりも長く使用し、更新等が抑えられていることが原因で、施設の老朽が進んでいることを表している。

現金預金の増加は、主に工事請負費の支払が翌年度の支払となっていることが原因である。そのため流動負債の未払金も増加している。

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(負債の部)						
3 固定負債	44,561,517,832	48.1	42,699,494,487	46.8	△ 1,862,023,345	95.8
(1)企業債	44,522,017,832	48.1	42,659,994,487	46.8	△ 1,862,023,345	95.8
(2)引当金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
ア 修繕引当金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
4 流動負債	4,498,584,845	4.9	5,010,152,343	5.5	511,567,498	111.4
(1)企業債	3,398,396,975	3.7	3,490,023,345	3.8	91,626,370	102.7
(2)未払金	1,086,610,110	1.2	1,503,641,798	1.7	417,031,688	138.4
(3)預り金	3,182,760	0.0	5,730,200	0.0	2,547,440	180.0
(4)引当金	10,395,000	0.0	10,757,000	0.0	362,000	103.5
ア 賞与引当金	8,713,000	0.0	9,041,000	0.0	328,000	103.8
イ 法定福利費引当金	1,682,000	0.0	1,716,000	0.0	34,000	102.0
5 繰延収益	34,974,730,082	37.8	34,203,853,063	37.6	△ 770,877,019	97.8
(1)長期前受金	58,586,387,713	63.3	59,019,455,753	64.8	433,068,040	100.7
(2)収益化累計額	23,611,657,631	25.5	24,815,602,690	27.2	1,203,945,059	105.1
負債合計	84,034,832,759	90.8	81,913,499,893	89.9	△ 2,121,332,866	97.5
(資本の部)						
6 資本金	6,485,949,733	7.0	6,485,949,733	7.1	0	100.0
7 剰余金	2,025,479,400	2.2	2,714,345,086	3.0	688,865,686	134.0
(1)資本剰余金	916,196,945	1.0	916,662,945	1.0	466,000	100.1
ア 国庫(県)補助金	803,924,038	0.9	803,924,038	0.9	0	100.0
イ 他会計補助金	34,451,762	0.0	34,917,762	0.0	466,000	101.4
ウ 受益者負担金(分担金)	77,821,145	0.1	77,821,145	0.1	0	100.0
(2)利益剰余金	1,109,282,455	1.2	1,797,682,141	2.0	688,399,686	162.1
ア 当年度未処分利益剰余金	1,109,282,455	1.2	1,797,682,141	2.0	688,399,686	162.1
資本合計	8,511,429,133	9.2	9,200,294,819	10.1	688,865,686	108.1
負債資本合計	92,546,261,892	100.0	91,113,794,712	100.0	△ 1,432,467,180	98.5

【補足説明】

企業債を着実に返済しているため、固定負債の企業債は年々減少しているが、元利均等方式で償還が進んでいるため、流動負債の企業債は増加している。

剰余金は、主に当年度純利益分増加している。

別表13 下水道

財務諸表分析表

分析項目	平成29年度	平成30年度	参考 (H29:公共)		算式	
			類団平均	全国平均		
財務比率	流動比率 (%)	49.46	53.41	78.45	66.41	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	46.99	47.64	—	—	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定資産構成比率 (%)	97.60	97.06	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	102.58	102.71	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	48.15	46.86	—	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
収益率	経常収支比率 (%)	110.77	113.17	108.03	108.80	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	固定資産回転率	0.02	0.02	—	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	総資本利益率 (%)	0.62	0.75	—	—	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
その他	利子負担率 (%)	1.78	1.71	—	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対 減価償却額比率 (%)	177.11	193.39	—	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率 (%)	38.28	40.19	25.61	38.13	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$
	当年度減価償却率 (%)	3.80	3.78	—	—	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	企業債残高対 事業規模比率 (%)	1,031.14	966.33	799.41	707.33	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総資本 = 資本 + 負債
3. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

計 算	指 標 説 明	
	分 析	
$\frac{2,676,151,240}{5,010,152,343} \times 100$	短期債務に対する支払い能力を表す。 企業債収入（借入）で、企業債を償還しているため、100%未済である。	
$\frac{6,485,949,733 + 2,714,345,086 + 34,203,853,063}{91,113,794,712} \times 100$	財政状態の長期的な安定性を表す。 低調だが、健全化の方向に向かいつつある。	
$\frac{88,437,643,472}{91,113,794,712} \times 100$	経営の柔軟性を表す。低い方が柔軟な経営ができる。 下水道事業は、施設型の事業であるため固定資産が大半であり、減価償却額も留保されないため比率が高い。	
$\frac{88,437,643,472}{42,699,494,487 + 6,485,949,733 + 2,714,345,086 + 34,203,853,063} \times 100$	長期的な資本の枠内で投資が行われているかを表す。 100%以上であり、過去の投資が過大であったことを表す。	
$\frac{42,699,494,487}{91,113,794,712} \times 100$	事業体の他人資本依存度を表す。 下水道事業は企業債の借入に依存しているため、割合が高くなっている。	
$\frac{1,813,914,438 + 4,132,845,265}{4,461,402,221 + 793,424,199} \times 100$	本業を含めた、経常活動による収益性を表す。 100%以上であるため、経常利益を計上しており、健全な水準である。	
$\frac{1,813,914,438}{(90,321,435,836 + 88,437,643,472) / 2}$	期間中に固定資産の何倍の営業利益があったかを表す。 営業収益に対して固定資産がかなり大きく、過去の投資が過大であったことを表す。	
$\frac{691,933,283}{(92,546,261,892 + 91,113,794,712) / 2} \times 100$	経常的な収益力を総合的に表す。高いほどよい。 低調だが、健全化した。	
$\frac{790,389,066}{46,150,017,832} \times 100$	有利子負債に対する支払利息の割合を表す。 支払利息が減少しているため、低廉の資金を使用していることとなる。	
$\frac{3,398,396,975}{3,291,805,537 - 1,534,496,709} \times 100$	投下資本の回収と再投資のバランスを表す。100%以上だと外部資金に依存している。 企業債の償還に、新たに企業債の借入をしているため、100%以上になる。	
$\frac{56,263,934,509}{139,984,901,925} \times 100$	償却資産における減価償却済みの割合を表す。 着実に、施設の老朽化が進んでいる。	
$\frac{3,291,805,537}{83,724,697,117 + 3,291,805,537} \times 100$	平均償却率を表す。 下水道事業の施設は、ほとんどが処理場などの比較的耐用年数が長いものが多いので、比率は低い。	
$\frac{46,150,017,832 - 30,500,179,539}{1,813,914,438 - 194,398,000} \times 100$	企業債残高の規模を表す。 企業債残高の規模が非常に大きい。	

4. 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5. 平均 = $1/2$ (期首 + 期末)

6. 期末償却資産 = 有形固定資産 (償却済額) + 無形固定資産 - 土地 - 立木 - 建設仮勘定

別表14 下水道

下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	569,856,665	688,399,686	118,543,021
減価償却費	3,397,018,777	3,291,805,537	△ 105,213,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,425,400	328,000	△ 1,097,400
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	181,013	34,000	△ 147,013
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,125,292	△ 3,820,237	△ 7,945,529
長期前受金戻入額	△ 1,534,896,543	△ 1,534,496,709	399,834
受取利息及び受取配当金	△ 177,642	△ 191,697	△ 14,055
支払利息	854,951,838	790,389,066	△ 64,562,772
固定資産除却損	72,066,578	169,293,742	97,227,164
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,051,595	27,843,719	33,895,314
未払金の増減額 (△は減少)	54,640,364	18,295,061	△ 36,345,303
預り金の増減額 (△は減少)		2,547,440	2,547,440
小 計	3,413,140,147	3,450,427,608	37,287,461
利息及び配当金の受取額	177,642	191,697	14,055
利息の支払額	△ 854,951,838	△ 790,389,066	64,562,772
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,558,365,951	2,660,230,239	101,864,288
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,140,616,835	△ 1,269,572,258	△ 128,955,423
無形固定資産の取得による支出	△ 63,958		63,958
国庫補助金等による収入	740,147,510	796,126,300	55,978,790
他会計補助金による収入	445,000	17,425,000	16,980,000
負担金による収入	6,468,310	11,862,200	5,393,890
協力金による収入	6,420		△ 6,420
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 393,613,553	△ 444,158,758	△ 50,545,205
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,549,500,000	1,628,000,000	78,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,297,948,419	△ 3,398,396,975	△ 100,448,556
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,748,448,419	△ 1,770,396,975	△ 21,948,556
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	416,303,979	445,674,506	29,370,527
資金期首残高 (E)	1,430,977,461	1,847,281,440	416,303,979
資金期末残高 (D)+(E)	1,847,281,440	2,292,955,946	445,674,506

農業共済事業特別会計

別表15 農業共済

予算決算対照比率表 (農業共済事業)

<収益の収入及び支出>

(単位 金額：円、比率：%)

	収 入				支 出			
	科 目	予算額	決算額	収入率	科 目	予算額	決算額	執行率
		円	円	%		円	円	%
農作物共済勘定	共 済 掛 金	864,000	850,400	98.4	保 險 料	47,000	41,448	88.2
	交 付 金	333,000	332,255	99.8	共 済 金	4,532,000	4,530,955	100.0
	保 險 金	1,785,000	1,784,027	99.9	責任準備金繰入	83,000	73,787	88.9
	責任準備金戻入	226,000	226,040	100.0	業務勘定繰入	1,500,000	1,499,603	100.0
	法定積立金戻入	1,454,000	1,453,468	100.0	過年度損益修正損	1,000	0	0.0
	特別積立金戻入	1,500,000	1,499,603	100.0	その他特別損失	1,000	0	0.0
	過年度損益修正益	1,000	0	0.0				
	その他特別利益	1,000	0	0.0				
	小 計	6,164,000	6,145,793	99.7	小 計	6,164,000	6,145,793	99.7
家畜共済勘定	共 済 掛 金	23,416,000	21,050,721	89.9	保 險 料	1,959,000	1,878,445	95.9
	交 付 金	408,000	280,351	68.7	技 術 料	15,624,000	13,955,915	89.3
	保 險 金	24,962,000	20,425,831	81.8	共 済 金	46,829,000	38,802,719	82.9
	受取診療補填金	2,343,000	1,339,670	57.2	責任準備金繰入	2,467,000	2,490,079	100.9
	技術給付金	13,280,000	11,930,710	89.8	過年度損益修正損	1,000	0	0.0
	責任準備金戻入	2,470,000	2,470,408	100.0	その他特別損失	1,000	0	0.0
	過年度損益修正益	1,000	0	0.0				
	その他特別利益	1,000	0	0.0				
	小 計	66,881,000	57,497,691	86.0	小 計	66,881,000	57,127,158	85.4
果樹共済勘定	共 済 掛 金	25,000	14,364	57.5	保 險 料	20,000	10,953	54.8
	責任準備金戻入	6,000	6,420	107.0	責任準備金繰入	6,000	3,411	56.9
	過年度損益修正益	1,000	0	0.0	過年度損益修正損	1,000	0	0.0
	その他特別利益	1,000	0	0.0	その他特別損失	1,000	0	0.0
					予 備 費	5,000	0	0.0
小 計	33,000	20,784	63.0	小 計	33,000	14,364	43.5	

	収 入				支 出			
	科 目	予算額	決算額	収入率	科 目	予算額	決算額	執行率
		円	円	%		円	円	%
畑作物共済勘定	共 済 掛 金	675,000	676,568	100.2	保 險 料	527,000	526,217	99.9
	保 險 金	2,901,000	2,902,614	100.1	共 済 金	3,227,000	3,225,128	99.9
	過年度損益修正益	1,000	0	0.0	過年度損益修正損	1,000	0	0.0
	その他特別利益	1,000	0	0.0	その他特別損失	1,000	0	0.0
	小 計	3,578,000	3,579,182	100.0	小 計	3,756,000	3,751,345	99.9
園芸施設共済勘定	共 済 掛 金	946,000	752,445	79.5	保 險 料	757,000	601,909	79.5
	保 險 金	1,702,000	101,455	6.0	共 済 金	1,892,000	112,728	6.0
	責任準備金戻入	91,000	91,688	100.8	責任準備金繰入	90,000	73,986	82.2
	支払備金戻入	1,000	0	0.0	支払備金繰入	1,000	0	0.0
	過年度損益修正益	1,000	0	0.0	過年度損益修正損	1,000	0	0.0
	その他特別利益	1,000	0	0.0	その他特別損失	1,000	0	0.0
小 計	2,742,000	945,588	34.5	小 計	2,742,000	788,623	28.8	
業務勘定	受取補助金	50,175,000	50,175,000	100.0	支払賦課金	2,222,000	2,185,386	98.4
	受取奨励金	546,000	572,810	104.9	一般管理費	67,496,000	66,663,328	98.8
	賦課金	5,762,000	6,009,567	104.3	普及推進費	520,000	492,044	94.6
	受託収入	135,000	759,000	562.2	損害評価費	2,099,000	1,626,211	77.5
	受取損害防止 事業負担金	2,279,000	1,846,150	81.0	損害防止費	5,260,000	4,718,596	89.7
	事業勘定受入	1,500,000	1,499,603	100.0	負担金	62,000	62,000	100.0
	業務雑収入	10,000	31,700	317.0	減価償却費	449,000	448,541	99.9
	受取寄付金	15,200,000	15,200,000	100.0	業務雑費	50,000	0	0.0
	受取利息	7,000	148,966	2,128.1	業務引当金繰入	1,000	0	0.0
	業務引当金戻入	2,645,000	560	0.1	過年度損益修正損	1,000	0	0.0
	過年度損益修正益	1,000	0	0.0	その他特別損失	1,000	47,250	4,725.0
	その他特別利益	1,000	0	0.0	予備費	100,000	0	0.0
	小 計	78,261,000	76,243,356	97.4	小 計	78,261,000	76,243,356	97.4
合 計	157,659,000	144,432,394	91.6	合 計	157,837,000	144,070,639	91.3	

<資本的収入及び支出>

(単位 金額：円、比率：%)

	収 入				支 出			
	科 目	予算額	決算額	収入率	科 目	予算額	決算額	執行率
		円	円	%		円	円	%
業務勘定		0	0	—	固定資産取得費	0	0	—
	小 計	0	0	—	小 計	0	0	—
	合 計	0	0	—	合 計	0	0	—

別表16 農業共済

前年度対比損益計算書(農業共済事業)

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	農作物共済勘定			家畜共済勘定		
	30年度	29年度	前年比	30年度	29年度	前年比
	金額	金額		金額	金額	
1 営業収益	円	円	%	円	円	%
(1)共済掛金	850,400	1,346,768	63.1	21,050,721	21,047,555	100.0
(2)交付金	332,255	559,348	59.4	280,351	275,804	101.6
(3)保険金	1,784,027	419,349	425.4	20,425,831	20,799,746	98.2
(4)受取診療補填金				1,339,670	2,025,010	66.2
(5)技術給付金				11,930,710	11,159,520	106.9
(6)連合会特別交付金		593,118	皆減			
(7)責任準備金戻入	226,040	211,305	107.0	2,470,408	3,037,187	81.3
(8)支払備金戻入						
(9)貸倒引当金戻入						
(10)法定積立金戻入	1,453,468		皆増			
(11)特別積立金戻入	1,499,603	3,179,624	47.2			
(12)受取補助金						
(13)受取奨励金						
(14)賦課金						
(15)受託収入						
(16)受取損害防止事業負担金						
(17)事業勘定受入						
(18)業務雑収入						
営業収益合計	6,145,793	6,309,512	97.4	57,497,691	58,344,822	98.5
2 営業費用						
(1)保険料	41,448	1,689	2,454.0	1,878,445	1,823,789	103.0
(2)技術料				13,955,915	14,086,559	99.1
(3)共済金	4,530,955	1,673,274	270.8	38,802,719	39,184,281	99.0
(4)無事戻金		2,372,475	皆減			
(5)責任準備金繰入	73,787	226,040	32.6	2,490,079	2,470,408	100.8
(6)支払備金繰入						
(7)貸倒引当金繰入						
(8)業務勘定繰入	1,499,603	1,400,267	107.1			
(9)支払賦課金						
(10)一般管理費						
(11)普及推進費						
(12)損害評価費						
(13)損害防止費						
(14)負担金						
(15)減価償却費						
営業費用合計	6,145,793	5,673,745	108.3	57,127,158	57,565,037	99.2
営業利益(営業損失)	0	635,767	皆減	370,533	779,785	47.5
3 営業外収益						
(1)受取寄付金						
(2)受取利息						
(3)業務引当金戻入						
営業外収益合計	0	0	—	0	0	—
4 営業外費用						
(1)貸倒損失						
(2)業務引当金繰入						
営業外費用合計	0	0	—	0	0	—
経常利益(経常損失)	0	635,767	皆減	370,533	779,785	47.5
5 特別利益						
(1)過年度損益修正益						
特別利益合計	0	0	—	0	0	—
6 特別損失						
(1)過年度損益修正損						
(2)その他特別損失						
特別損失合計	0	0	—	0	0	—
当年度純利益(純損失)	0	635,767	皆減	370,533	779,785	47.5

別表16 農業共済

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	果樹共済勘定			畑作物共済勘定			園芸施設共済勘定		
	30年度	29年度	前年比	30年度	29年度	前年比	30年度	29年度	前年比
	金額	金額		金額	金額		金額	金額	
1 営業収益	円	円	%	円	円	%	円	円	%
(1)共済掛金	14,364	27,017	53.2	676,568	947,125	71.4	752,445	821,625	91.6
(2)交 付 金									
(3)保 険 金				2,902,614	7,332,167	39.6	101,455	417,447	24.3
(4)受取診療補填金									
(5)技術給付金									
(6)連合会特別交付金		18,356	皆減		590,736	皆減		22,035	皆減
(7)責任準備金戻入	6,420	6,108	105.1				91,688	95,736	95.8
(8)支払備金戻入								6,200	皆減
(9)貸倒引当金戻入									
(10)法定積立金戻入					62,381	皆減			
(11)特別積立金戻入					51,022	皆減		210,874	皆減
(12)受取補助金									
(13)受取奨励金									
(14)賦 課 金									
(15)受託収入									
(16)受取損害防止事業負担金									
(17)事業勘定受入									
(18)業務雑収入									
営業収益合計	20,784	51,481	40.4	3,579,182	8,983,431	39.8	945,588	1,573,917	60.1
2 営業費用									
(1)保 険 料	10,953	20,597	53.2	526,217	736,653	71.4	601,909	657,245	91.6
(2)技 術 料									
(3)共 済 金				3,225,128	8,146,855	39.6	112,728	463,834	24.3
(4)無事戻金		18,356	皆減		609,883	皆減		232,909	皆減
(5)責任準備金繰入	3,411	6,420	53.1				73,986	91,688	80.7
(6)支払備金繰入									
(7)貸倒引当金繰入									
(8)業務勘定繰入									
(9)支払賦課金									
(10)一般管理費									
(11)普及推進費									
(12)損害評価費									
(13)損害防止費									
(14)負 担 金									
(15)減価償却費									
営業費用合計	14,364	45,373	31.7	3,751,345	9,493,391	39.5	788,623	1,445,676	54.6
営業利益(営業損失)	6,420	6,108	105.1	△172,163	△509,960	33.8	156,965	128,241	122.4
3 営業外収益									
(1)受取寄付金									
(2)受取利息									
(3)業務引当金戻入									
営業外収益合計	0	0	—	0	0	—	0	0	—
4 営業外費用									
(1)貸倒損失									
(2)業務引当金繰入									
営業外費用合計	0	0	—	0	0	—	0	0	—
經常利益(經常損失)	6,420	6,108	105.1	△172,163	△509,960	33.8	156,965	128,241	122.4
5 特別利益									
(1)過年度損益修正益								74,200	皆減
特別利益合計	0	0	—	0	0	—	0	74,200	皆減
6 特別損失									
(1)過年度損益修正損								62,000	皆減
(2)その他特別損失									
特別損失合計	0	0	—	0	0	—	0	62,000	皆減
当年度純利益(純損失)	6,420	6,108	105.1	△172,163	△509,960	33.8	156,965	140,441	111.8

別表16 農業共済

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	業 務 勘 定			内 部 取 引 消 去		合 計		
	30年度 金 額	29年度 金 額	前年比	30年度 金 額	29年度 金 額	30年度 金 額	29年度 金 額	前年比
	円	円	%	円	円	円	円	%
1 営業収益								
(1) 共済掛金						23,344,498	24,190,090	96.5
(2) 交 付 金						612,606	835,152	73.4
(3) 保 険 金						25,213,927	28,968,709	87.0
(4) 受取診療補填金						1,339,670	2,025,010	66.2
(5) 技術給付金						11,930,710	11,159,520	106.9
(6) 連合会特別交付金						0	1,224,245	皆減
(7) 責任準備金戻入						2,794,556	3,350,336	83.4
(8) 支払備金戻入						0	6,200	皆減
(9) 貸倒引当金戻入						0	0	—
(10) 法定積立金戻入						1,453,468	62,381	2,330.0
(11) 特別積立金戻入						1,499,603	3,441,520	43.6
(12) 受取補助金	50,175,000	65,954,000	76.1			50,175,000	65,954,000	76.1
(13) 受取奨励金	572,810	597,952	95.8			572,810	597,952	95.8
(14) 賦 課 金	6,009,567	6,048,990	99.3			6,009,567	6,048,990	99.3
(15) 受託収入	759,000		皆増			759,000	0	皆増
(16) 受取損害防止事業負担金	1,846,150	2,464,880	74.9			1,846,150	2,464,880	74.9
(17) 事業勘定受入	1,499,603	1,400,267	107.1	△1,499,603	△1,400,267	0	0	—
(18) 業務雑収入	31,700	59,521	53.3			31,700	59,521	53.3
営業収益合計	60,893,830	76,525,610	79.6	△1,499,603	△1,400,267	127,583,265	150,388,506	84.8
2 営業費用								
(1) 保 険 料						3,058,972	3,239,973	94.4
(2) 技 術 料						13,955,915	14,086,559	99.1
(3) 共 済 金						46,671,530	49,468,244	94.3
(4) 無事戻金						0	3,233,623	皆減
(5) 責任準備金繰入						2,641,263	2,794,556	94.5
(6) 支払備金繰入						0	0	—
(7) 貸倒引当金繰入						0	0	—
(8) 業務勘定繰入				△1,499,603	△1,400,267	0	0	—
(9) 支払賦課金	2,185,386	2,202,321	99.2			2,185,386	2,202,321	99.2
(10) 一般管理費	66,663,328	65,712,454	101.4			66,663,328	65,712,454	101.4
(11) 普及推進費	492,044	519,225	94.8			492,044	519,225	94.8
(12) 損害評価費	1,626,211	1,912,696	85.0			1,626,211	1,912,696	85.0
(13) 損害防止費	4,718,596	5,236,982	90.1			4,718,596	5,236,982	90.1
(14) 負 担 金	62,000	62,000	100.0			62,000	62,000	100.0
(15) 減価償却費	448,541	448,541	100.0			448,541	448,541	100.0
営業費用合計	76,196,106	76,094,219	100.1	△1,499,603	△1,400,267	142,523,786	148,917,174	95.7
営業利益(営業損失)	△15,302,276	431,391	△3,547.2	0	0	△14,940,521	1,471,332	△1,015.4
3 営業外収益								
(1) 受取寄付金	15,200,000	15,200,000	100.0			15,200,000	15,200,000	100.0
(2) 受取利息	148,966	126,782	117.5			148,966	126,782	117.5
(3) 業務引当金戻入	560					560	0	皆増
営業外収益合計	15,349,526	15,326,782	100.1	0	0	15,349,526	15,326,782	100.1
4 営業外費用								
(1) 貸倒損失						0	0	—
(2) 業務引当金繰入		15,714,665	皆減			0	15,714,665	皆減
営業外費用合計	0	15,714,665	0.0	0	0	0	15,714,665	皆減
經常利益(經常損失)	47,250	43,508	108.6	0	0	409,005	1,083,449	37.8
5 特別利益								
(1) 過年度損益修正益						0	74,200	皆減
特別利益合計	0	0	—	0	0	0	74,200	皆減
6 特別損失								
(1) 過年度損益修正損						0	62,000	皆減
(2) その他特別損失	47,250	43,508	108.6			47,250	43,508	108.6
特別損失合計	47,250	43,508	108.6	0	0	47,250	105,508	44.8
当年度純利益(純損失)	0	0	—	0	0	361,755	1,052,141	34.4

別表 17 農業共済

前年度対比貸借対照表 (農業共済事業)

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 流動資産	円	%	円	%	円	%
(1)現金預金	202,065,152	96.1	205,147,219	93.7	△3,082,067	98.5
(2)未収金	6,614,985	—	11,674,084	—	△5,059,099	56.7
(差引)	6,614,985	3.1	11,674,084	5.3	△5,059,099	56.7
流動資産計	208,680,137	99.2	216,821,303	99.0	△8,141,166	96.2
2 固定資産						
(1)有形固定資産	2,076,348	—	3,021,348	—	△945,000	68.7
減価償却累計額 (-)	1,587,021	—	2,036,230	—	△449,209	77.9
(差引)	489,327	0.2	985,118	0.5	△495,791	49.7
(2)拠出金	1,177,570	0.6	1,177,570	0.5	0	100.0
固定資産計	1,666,897	0.8	2,162,688	1.0	△495,791	77.1
資 産 合 計	210,347,034	100.0	218,983,991	100.0	△8,636,957	96.1
3 流動負債						
(1)未払金	6,373,573	3.0	12,498,307	5.7	△6,124,734	51.0
(2)責任準備金	2,641,263	1.3	2,794,556	1.3	△153,293	94.5
(3)支払備金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
(4)賞与引当金	4,644,234	2.2	4,411,288	2.0	232,946	105.3
(5)その他流動負債	900,000	0.4	900,000	0.4	0	100.0
流動負債計	14,559,070	6.9	20,604,151	9.4	△6,045,081	70.7
4 固定負債						
(1)業務引当金	61,009,212	29.0	61,009,772	27.9	△560	100.0
固定負債計	61,009,212	29.0	61,009,772	27.9	△560	100.0
負 債 合 計	75,568,282	35.9	81,613,923	37.3	△6,045,641	92.6
5 資 本						
(1)利益剰余金	135,601,763	—	137,996,660	—	△2,394,897	98.3
法定積立金	96,679,635	46.0	98,163,404	44.8	△1,483,769	98.5
特別積立金	38,922,128	18.5	39,833,256	18.2	△911,128	97.7
(2)当年度未処分剰余金 (未処理欠損金)	△ 823,011	—	△ 626,592	—	△196,419	—
繰越欠損金年度未残高	△ 1,184,766	△ 0.6	△ 1,678,733	△ 0.8	493,967	—
当年度純利益 (純損失)	361,755	0.2	1,052,141	0.5	△ 690,386	—
資 本 合 計	134,778,752	64.1	137,370,068	62.7	△2,591,316	98.1
負 債 資 本 合 計	210,347,034	100.0	218,983,991	100.0	△8,636,957	96.1

別表18 農業共済

農業共済事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
共済掛金及び交付金収入	24,773,291	25,411,639	△ 638,348
保険金収入	25,615,214	16,553,885	9,061,329
受取診療補填金及び技術給付金	1,332,040	2,161,570	△ 829,530
受取補助金及び賦課金収入	56,756,965	72,633,892	△ 15,876,927
その他の業務活動収入	15,759,700	17,253,566	△ 1,493,866
保険料及び技術料支出	△ 17,293,379	△ 17,748,647	455,268
共済金支出	△ 35,858,002	△ 25,007,917	△ 10,850,085
無事戻金支出	0	△ 3,233,623	3,233,623
人件費支出	△ 59,499,659	△ 58,358,672	△ 1,140,987
その他の業務活動による支出	△ 14,769,118	△ 15,387,775	618,657
小 計	△ 3,182,948	14,277,918	△ 17,460,866
利息の受取額	100,881	107,528	△ 6,647
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 3,082,067	14,385,446	△ 17,467,513
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	0	0	0
定期預金の預入による支出	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0	0	0
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	△ 3,082,067	14,385,446	△ 17,467,513
資金期首残高 (E)	205,147,219	190,761,773	14,385,446
資金期末残高 (D)+(E)	202,065,152	205,147,219	△ 3,082,067

